

第2次あいち地震対策アクションプランの概要

アクションプラン策定の背景

東海地震や東南海地震など大規模地震の発生が危惧される中、地震防災対策を総合的かつ計画的に実施するための行動計画を策定して推進する必要がある。

第2次アクションプランのポイント

地震被害（死者数及び経済被害額）の半減をめざす行動計画
 国の地震防災戦略と県の「新しい政策の指針」を踏まえ、26年度まで（第2次アクションプランの計画期間の終了時）に、本県の被害想定に基づく死者数及び経済被害額を半減とする「減災目標」を設定した。
 「減災目標」の達成に必要となる項目ごとに、達成すべき数値目標、時期を具体的に定めた目標（具体目標）を設定し、その目標を達成するために実施する、住宅の耐震化の促進などの施策（アクション項目）を重点的に実施することとした。
 また、防災協働社会の形成に向けた県民運動を展開して、地域の防災力の強化を図ることとした。

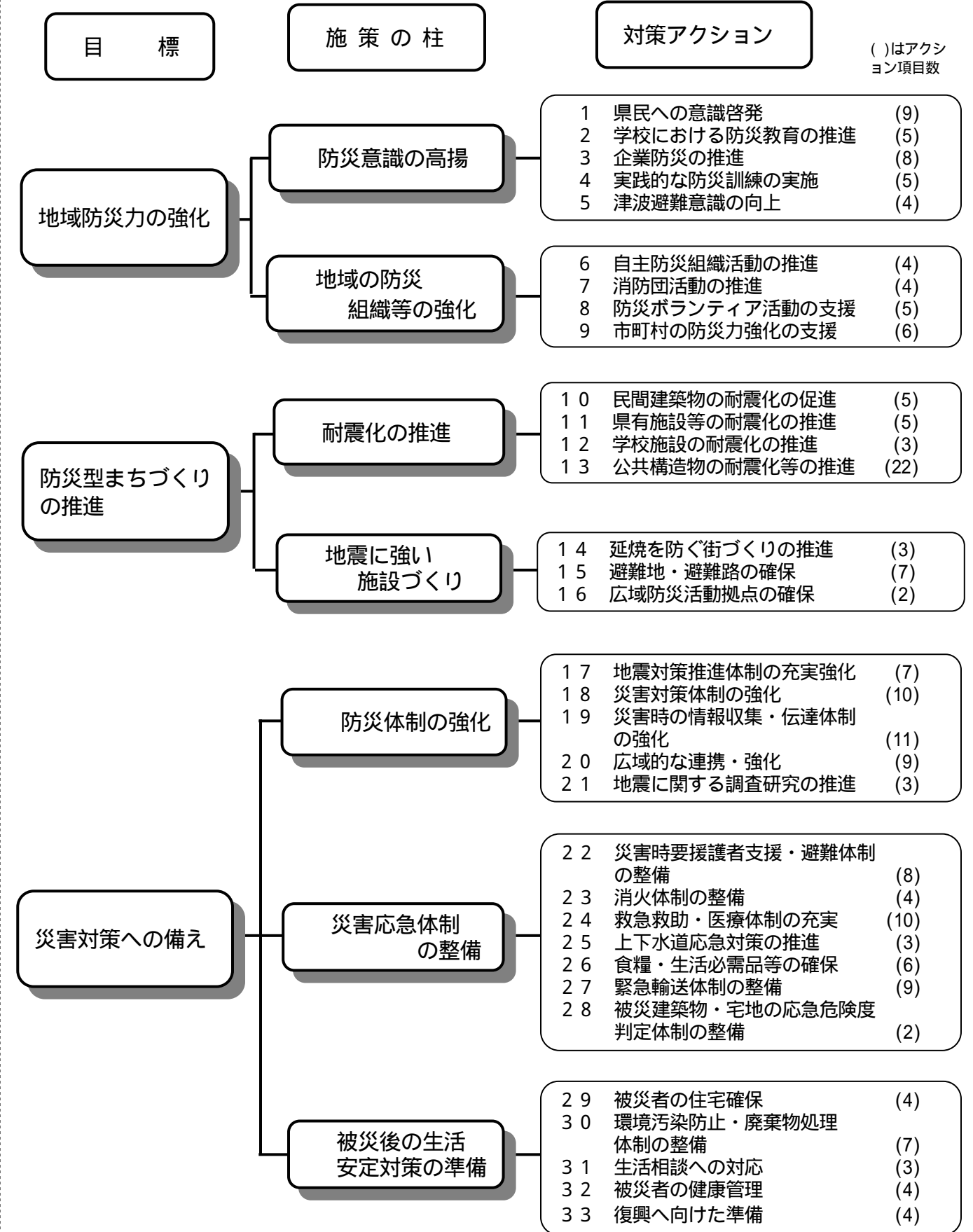
第2次アクションプランの基本的事項

- 【テーマ】 地震に強い愛知県をめざして
- 【理念】 防災協働社会を形成し、地震被害を軽減する
- 【根拠】 愛知県地震防災推進条例第9条に基づく県の行動計画
- 【計画期間】 平成19年度から26年度までの8年間
- 【施策体系】 3つの目標 7つの施策の柱 33の対策アクション 201のアクション項目
 - ・現行アクションプランを継続・ステップアップして実施する項目 175項目
 - ・新規に実施する項目 26項目
- 【目標の設定】
 - ・死者数及び経済被害額の半減を達成するため、住宅の耐震化(耐震化率78% 約90%) など14項目の具体目標を設定
 - ・アクション項目ごとに可能な限り数値目標を設定
 - ・目標達成の確実性を図るため、23年度までの5年間の達成目標を設定

現行アクションプランの概要 (14年11月策定)

- 【テーマ】 地震に強い愛知県をめざして
- 【理念】 地震の発生は不可避でも震災は軽減できる
- 【根拠】 愛知県地震防災推進条例第9条に基づく県の行動計画とみなす(条例は16年4月施行)
- 【計画期間】 平成14年度から18年度の5年間
- 【数値目標】 アクション項目に可能な限り数値目標を設定
- 【施策体系】 3つの目標 7つの施策の柱 40の対策アクション 237のアクション項目
- 【目標達成見込み】 アクション項目237項目のうち 目標達成が見込まれる項目 228項目
 目標達成が困難な項目 9項目

< 施策体系 >



具体目標とその目標を達成するために重点的に取り組むアクション項目

【減災目標】 26年度までに死者数を半減（死者数を約2,400人から約1,200人に）

本 県 の 具 体 目 標		重 点 的 に 取 り 組 む ア ク シ ョ ン 項 目				
項 目	数 値 目 標	項目番号	ア ク シ ョ ン 項 目	内 容	数 値 目 標	
					23年度	26年度
住宅等の耐震化	住宅の耐震化率 78%（15年推計） 約90%	10	住宅（木造住宅・非木造住宅）の耐震化の促進	耐震診断補助（非木造住宅を対象に追加）	82,000戸	112,000戸
				耐震改修補助（非木造住宅を対象に追加）	10,000戸	16,000戸
				建築防災講演会・住宅地震相談の実施等による耐震化PR	（毎年度）	（毎年度）
家具の固定	家具の固定率 43.2%（18年1月調査） 65%	9	市町村地震防災対策事業の促進	災害時要援護者の家具転倒防止金具の設置への助成	40市町村程度	47市町村程度
		10	家具等の転倒防止対策の促進	家具転倒サンプルの作成 PR映像の作成	（21年度まで）	
自主防災組織の育成・充実	自主防災組織の組織率 97.2%（18年4月） 100% 自主防災組織活動への参加率 37.8%（18年1月調査） 50%	6	地域の防災リーダーの育成	地域防災リーダーの登録・養成	（毎年度）	2,000人程度
		6	防災リーダーのネットワーク化の推進	フォローアップ研修会の開催	（1回程度/年）	（1回程度/年）
		6	自主防災組織の活動の活性化	「自主防災組織活動ハンドブック」の作成・事例追加	（毎年度）	（毎年度）
		6	自主防災組織及び防災関係機関のネットワーク活動の推進	各市町村での防災ネットワークづくりの支援	（毎年度）	（毎年度）
急傾斜地崩壊危険箇所の対策	急傾斜地崩壊による災害から保全される戸数 約7,800戸（18年度末） 約9,000戸	13	土砂災害防止施設の整備の推進	急傾斜地崩壊防止施設の整備	62か所	100か所
密集市街地の整備	重点密集市街地の整備により不燃領域率40%以上の確保	14	密集住宅市街地の整備改善の支援	密集住宅市街地の整備改善	14地区	17地区
消防団の充実・強化	消防団員の定員の充足率 94.8%（18年4月） 100% （18年4月：定員 26,313人、現員 24,955人）	7	消防団員の確保	事業所との連携、大学生等若手消防団員・女性消防団員の加入促進	（毎年度）	定員の充足率 100%
		7	消防団と地域コミュニティ等との連携促進	防災訓練の実施 消防連合フェアの開催	（5地区/年） （21年度開催）	（5地区/年） （26年度開催）
緊急輸送道路の橋梁の耐震補強	緊急輸送道路等における優先整備橋梁の耐震化率 39.7%（県管理 18年度末） 100%	27	緊急輸送道路等の橋梁の耐震化の推進	橋梁の耐震化	104橋	167橋
津波ハザードマップ作成支援	津波ハザードマップの策定率 津波浸水被害が予想される20市町村 80.0%（18年4月） 100%（21年度まで）	5	市町村津波ハザードマップの作成の促進	未作成の4市町村で作成	（21年度まで）	
津波防災訓練の実施	市町村津波避難訓練の毎年実施率 海岸線等を有する24市町村 50.0%（18年4月） 100%	5	市町村津波避難訓練の実施の促進	海岸線等を有する24市町村の津波避難訓練の実施促進に向けた指導	（毎年度）	（毎年度）
防災行政無線（同報系）等の整備	防災行政無線（同報系）の整備率 海岸線等を有する24市町村 66.7%（18年4月） 100%（23年度まで） 全ての市町村 60.3%（18年4月） 100%	19	市町村防災行政無線の整備促進	同報系防災行政無線の整備	未整備の8市町村で整備	未整備の25市町村で整備
高台等安全な避難地の確保	海岸線等を有する24市町村の津波避難計画の策定率 58.3%（18年4月） 100%（21年度まで）	5	市町村津波避難計画の策定の促進	未作成の10市町村で作成	（21年度まで）	
海岸・河川保全施設整備の推進	海岸堤防（優先区間等40.6km）の耐震化率 40.3%（18年度末） 100% 河川堤防（優先区間 約27km）の耐震化率 66.7%（18年度末） 100%	13	海岸施設の耐震化等の推進	海岸堤防の耐震化	優先区間等 14.4km	優先区間等 24.3km
		13	低地地域の河川施設の耐震化の推進	河川堤防の耐震化 水閘門・排水機場等の耐震化	優先区間約9km 9施設	- 12施設

【減災目標】 26年度までに経済被害額を半減以上（経済被害額を約12兆円から約5兆円に）

本 県 の 具 体 目 標		重 点 的 に 取 り 組 む ア ク シ ョ ン 項 目				
項 目	数 値 目 標	項目番号	ア ク シ ョ ン 項 目	内 容	数 値 目 標	
					23年度	26年度
直接的被害		(直接的被害)				
住宅等の耐震化 (を再掲)	住宅の耐震化率 78% (15年推計) 約90%	10	「住宅(木造住宅・非木造住宅)の耐震化の促進」と重複	耐震診断補助 (非木造住宅を対象に追加)	82,000戸	112,000戸
				耐震改修補助 (非木造住宅を対象に追加)	10,000戸	16,000戸
				建築防災講演会・住宅地震相談の実施等による耐震化PR	(毎年度)	(毎年度)
間接的被害(主に生産活動停止による被害額の軽減を推計)		(間接的被害)				
企業の業務継続の取組の推進	事業所の業務継続計画(BCP)の策定の推進	3	事業所の防災対策の促進	「事業継続ガイドライン、チェックリスト」の周知	(毎年度)	(毎年度)
		3	企業防災推進ネットワークの形成	モデル事業の実施	(19年度)	
				ネットワーク形成の普及	(毎年度)	(毎年度)
		3	中小企業のBCP策定の促進	啓発リーフレットの作成 BCP策定手順の作成	(19年度)	
3	中小企業向け融資制度の充実	総合防災対策資金の創設	(19年度)			
緊急輸送道路の橋梁の耐震補強 (を再掲)	緊急輸送道路等における優先整備橋梁の耐震化率 39.7% (県管理 18年度末) 100%	27	「緊急輸送道路等の橋梁の耐震化の推進」と重複	橋梁の耐震化	104橋	167橋
耐震強化岸壁の整備	耐震強化岸壁の整備率 69.6% (18年4月) 100%	27	緊急輸送岸壁(耐震強化岸壁)の整備	耐震強化岸壁の整備	1.4バース	

施策体系

目標

施策の柱

対策アクション

（アクション
項目数）

主なアクション項目の内容

ゴシック表示は新規項目

地域防災力の強化

防災意識の高揚

- 1 県民への意識啓発 (9)
- 2 学校における防災教育の推進 (5)
- 3 企業防災の推進 (8)
- 4 実践的な防災訓練の実施 (5)
- 5 津波避難意識の向上 (4)

防災協働社会の形成（推進協議会（仮称）の設置等）、防災学習システムの整備（個人住宅の倒壊模
擬映像・地域の防災関連情報の提供）
児童生徒用地震防災教育参考資料の作成・配布、学校防災指導者研修の実施、高校生防災セミナー
の実施（高校生防災リーダーの育成）
企業防災推進ネットワークの形成、中小企業のBCP策定の促進（策定手順等の作成）、中小企業
向け融資制度の充実（BCP策定を融資対象に加えた制度創設）、大容量泡放射システムの受け皿とな
る広域共同防災組織の設置
国、県、市町村、防災関係機関、県民の連携による総合防災訓練の実施、ロールプレイング方式を採
用した図上訓練の実施、県域を越えた近隣県との連携による広域的訓練の実施
市町村津波避難計画の策定の促進、市町村津波ハザードマップの作成の促進、市町村津波避難訓練
の実施の促進、津波警報の確実な伝達（伝達訓練の実施）

地域の防災組織等の強化

- 6 自主防災組織活動の推進 (4)
- 7 消防団活動の推進 (4)
- 8 防災ボランティア活動の支援 (5)
- 9 市町村の防災力強化の支援 (6)

地域の防災リーダーの育成（養成マニュアルの作成）、自主防災組織の活動の活性化（自主防災組織
活動ハンドブックの作成）、自主防災組織及び防災関係機関のネットワーク活動の推進
消防団員の確保（消防団員雇用事業所との連携、大学生等の若者層・女性の加入促進）
災害時専門ボランティアコーディネート制度等の整備
市町村地震防災対策事業の促進（市町村の地震防災対策事業を引き続き支援）

耐震化の推進

- 10 民間建築物の耐震化の促進 (5)
- 11 県有施設等の耐震化の推進 (5)
- 12 学校施設の耐震化の推進 (3)
- 13 公共建造物の耐震化等の推進 (22)

住宅（木造住宅・非木造住宅）の耐震化の促進（耐震診断補助 11万2千戸、耐震改修補助 1万6千戸
非木造住宅を対象に追加）、防災上重要な建築物の耐震化の促進（耐震改修促進計画に基づく建築物の
耐震化の促進）
県有施設の耐震診断の実施（非木造、200㎡以上で多くの県民が利用する320棟程度）、一般県有施設
の耐震改修の推進（診断結果が区分Bの残りの70棟のうち59棟）
県立学校施設の耐震改修の推進（診断結果が区分Bの残りの531棟のうち455棟）
低地地域の河川施設の耐震化の推進（河川堤防の耐震化 約9km、水閘門・排水機場等の耐震化 12施
設）、海岸施設の耐震化等の推進（海岸堤防の耐震化 24.3km）、土砂災害防止施設の整備の推進
（急傾斜地崩壊防止施設の整備 100か所程度）、山腹崩壊対策施設の整備の推進（114か所程度）、
大規模農業用水利施設の耐震化等の実施

防災型まちづくりの推進

地震に強い施設づくり

- 14 延焼を防ぐ街づくりの推進 (3)
- 15 避難地・避難路の確保 (7)
- 16 広域防災活動拠点の確保 (2)

市街化区域内の公園緑地の整備の推進、災害に強い街づくりを支える土地区画整理事業の支援、密
集住宅市街地の整備改善の支援
広域避難場所等となる都市公園の整備の推進、避難路に利用できる林道の整備、避難路・緊急輸送
路に利用できる農道の整備
防災活動拠点の見直し・確保

